

2025 年 12 月 17 日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証プライム市場)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当行決算情報等のお知らせ

当行は、本日、2025 年 12 月 17 日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026 年 3 月期(2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日)における当行グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連 結】

項 目	決算期	2026 年 3 月期 (予想)		2026 年 3 月期 中間期 (実績)	2025 年 3 月期 (実績)
			対前期 増減率		
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (中 間) 純 利 益		100,000 百万円	18.3%	69,366 百万円	84,499 百万円
1 株 当 た り 当 期 (中 間) 純 利 益		121 円 38 銭		86 円 92 銭	112 円 70 銭
1 株 当 た り 配 当 金		34 円 00 銭		—	40,000,000 円 00 銭 (2 円 85 銭)

- (注) 1. 2025 年 3 月期(実績)及び 2026 年 3 月期中間期(実績)の 1 株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。2026 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式の発行株式数(55,500,000 株)及び公募による自己株式の処分株式数(33,500,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025 年 3 月 21 日付で普通株式 12 株を A 種優先株式 6 株及び B 種優先株式 6 株に種類変更したうえで、2025 年 7 月 27 日付で普通株式、A 種優先株式及び B 種優先株式それぞれ 1 株につき 14,000,000 株の割合で株式分割を行い、その後、2025 年 8 月 25 日付で当該優先株式のすべてを普通株式に種類変更しております。上記では、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1 株当たり当期(中間期)純利益を算出しております。また、2025 年 3 月期(実績)の 1 株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。
3. 2025 年 3 月期の 1 株当たり配当金において、B 種優先株式については、上記の配当のほか、その他資本剰余金を原資として 1,000 億円(1 株当たり 16,666,666,667 円)の特別配当を行っております。
4. 当行は 2025 年 9 月 30 日付で、上記記載の配当金とは別に、以下の通り、当行の保有する株式による現物配当を行っております。
- (1) 配当財産の種類: Latitude Group Holdings Limited 普通株式
- (2) 配当財産の帳簿価額の総額及び 1 株当たり価額: 41,921,190,564 円(1 株当たり 52 円 53 銭)
- (3) 効力発生日: 2025 年 9 月 30 日
- (4) 現物配当により減少する資本の額等: 利益剰余金 41,921,190,564 円

【2026 年 3 月期 業績予想の前提条件】
(当行グループ全体の見通し)

当行グループは、「次世代の金融、共に築き切り拓く未来」をビジョンに掲げ、SBI グループとの融合による新たな価値創造と、地域金融機関・外部パートナーとの連携による広域地域プラットフォームの構築を進めております。2025 年度から 2027 年度を対象とする新中期経営計画に基づき、事業環境及び経営方針を踏まえて業績予想を策定しています。

国内金利については、日本銀行の金融政策正常化に伴い、緩やかな上昇が続くと見込んでおり、当行グループの収益構造に影響を与える重要な外部要因と認識しています。

SBIグループの顧客ネットワークや金融技術、専門性、地域連携力は、当行グループの事業推進を支える基盤として活用してまいります。

こうした環境のもと、当行グループは以下の重点領域において事業を展開し、業績の向上を図ります。

- ・ 法人営業・ストラクチャードファイナンス: オリジネーション&ディストリビューション体制の強化を通じて、貸出残高及び収益の拡大を目指す。
- ・ 住宅ローン: SBI グループ及び外部チャネルを活用した競争力ある商品提供により、新規貸出額増加を図る。
- ・ 証券投資: 投資対象の多様化とリスク管理態勢の高度化により、安定的な運用収益の確保を目指す。
- ・ リテールバンキング: ネットとリアルマルチチャネル戦略を推進し、UI/UX の向上とともに、安定的な資金調達基盤の拡大を図る。

また、当行グループは、営業性資産・預金量・連結自己資本比率を主要 KPI として位置づけ、収益力・資金調達力・財務健全性のバランスを重視した経営を行っております。

2025 年 9 月末時点において、営業性資産は 16 兆 1,894 億円、預金量は 16 兆 3,463 億円と、いずれも 2025 年 3 月末比で増加しました。特に営業性資産は、法人営業・ストラクチャードファイナンス・住宅ローン・証券投資の各重点領域の拡充により、下期も堅調な伸びが見込まれます。預金量は、リテールチャネルの強化や SBI グループとの連携による顧客基盤拡充が寄与し、安定的な資金流入が継続しています。

また、2025 年 9 月末時点の自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は、9.14%となりました。通期においても、利益の積み上げとリスク管理の徹底により、健全性を維持する見通しです。

当行グループは、これらの指標を着実に積み上げることで、持続的な成長と財務健全性の両立を図り、さらなる事業成長に取り組んでまいります。

当行グループは、銀行業を中心に多様な金融サービスを展開しており、これらの業務は経済情勢や市場環境等に起因する不確実性の影響を大きく受ける性質を有しております。

このため、業績予想の開示にあたっては、経常利益等の中間指標ではなく、環境変化にかかわらず当行グループが目指すべき水準として内部で定めた「親会社株主に帰属する当期純利益」の計画値をもって、業績予想として開示しております。

当行グループの親会社株主に帰属する当期純利益は主に、(1)業務粗利益、(2)経費、(3)与信関連費用、(4)その他損益(法人税等含む)から構成されております。

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、資金利益及び非資金利益から構成されております。

資金利益は、貸出金や有価証券などの資金運用収益から、預金等の資金調達費用を差し引いて算出されます。資金運用収益は、住宅ローンや法人向け融資の実行額・回収額をもとに平均残高を見積もり、これに想定利回りを乗じて算出します。有価証券についても、投資計画にもとづいた保有残高の平均値に対して想定利回りを乗じることで収益を見積もります。また資金調達費用は口座獲得等の顧客基盤の拡充を企図した各種施策等により見込まれる預金の平均残高を見込むこと等で予算策定を行います。

非資金利益は、融資サービスの取扱手数料や送金・決済サービスの提供等から得られる手数料収益等のことです。資金利益と同様に各種施策に伴う融資実行額、決済件数等を見込むこと等で非

資金利益の予算策定を行います。

- (2) 経費
経費は、資金運用調達業務、手数料収益関連業務など各種業務に要する人件費・システム関連費用や外部委託費などの物件費・税金といった経費を計上したものです。期初に業容拡大・管理態勢強化・コスト削減などの施策を総合的に検討し策定する経営資源配分計画に基づき予算策定を行います。
- (3) 与信関連費用
貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金計上対象資産の種類別残高見込に過年度の貸し倒れ実績に基づく引当率を乗じることにより貸倒引当金残高を算定し、前期比の貸倒引当金残高との差額を計上しております。
- (4) その他損益(法人税等含む)
法人税等については、税引き前純利益の金額に、想定される法定実効税率を乗じた金額を基礎として算定を行っております。

各項目の2026年3月期の見通しは、以下のとおりです。

- (1) 業務粗利益
法人営業・ストラクチャードファイナンス、住宅ローン、証券投資、リテールバンキング等の成長ドライバーにおいて収益拡大を見込んでおります。とくに、SBIグループ内の連携による顧客基盤・収益基盤の拡大が寄与することで、前期比6.6%増の318,400百万円を見込んでおります。
なお、2026年3月期中間期の業務粗利益は、前年同期より17.6%増の165,721百万円となっております。同中間期においては、ベンチャー投資の回収やNECキャピタルソリューションの株式公開買付に伴う負ののれんなど、大口の非資金利益を計上しております。
- (2) 経費
業務効率化やデジタル化の推進により経費の抑制を図る一方、システムや人材投資など収益成長に必要な戦略的な支出を進めております。経費全体としては、収益成長に見合った適正なコスト管理を行うことで、前期比5.4%増の177,500百万円を見込んでおります。
なお、2026年3月期中間期の経費は、前年同期より4.4%増の86,519百万円となっております。
- (3) 与信関連費用
信用リスク管理の強化により、与信関連費用は安定的に推移する見込みです。前期においては、個別貸倒引当金の計上により費用が高水準となりましたが、今期はその影響が一巡し、融資拡大に伴う引当金を適切に計上しつつも、前期比24.2%減の35,700百万円を見込んでおります。
なお、2026年3月期中間期の与信関連費用は、前年同期より31.4%減の17,169百万円となっております。
- (4) その他損益(法人税等を含む)
法人税等を含むその他損益については、経営環境や税制動向を踏まえた見積もりを行っております。前期は、事業ポートフォリオの戦略的な入れ替えによる子会社清算益の計上により、法人税等の負担を上回って1,317百万円の収益となりました。今期は、法人税等の負担を中心に5,200百万円の費用を見込んでおります。
なお、2026年3月期中間期のその他損益(法人税等含む)は、前年同期11,413百万円の収益に対し、7,334百万円の収益となっております。同中間期においては、近年の業績を踏まえ、将来所得の見積期間が延長されたことにより、繰延税金資産が増加(法人税等が減少)しております。

以上の結果、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比18.3%増の100,000百万円を見込んでおります。

以上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部

報道機関のみなさま SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp

株主・投資家のみなさま SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp

ご注意：

この文書は、当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当行グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表分から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SBI新生銀行

コード番号 8303 URL <https://www.sbishinseibank.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）川島 克哉

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 グループ最高財務責任者補佐 （氏名）三宅 剛 TEL 03-6880-7000

決算補足説明資料作成の有無：有

特定取引勘定設置の有無 有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	364,215	25.3	62,439	103.2	69,366	56.2
2025年3月期中間期	290,654	12.1	30,732	△1.8	44,396	70.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 115,364百万円（427.5％） 2025年3月期中間期 21,872百万円（△17.1％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	86.92	—
2025年3月期中間期	58.73	—

（注1）2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり中間純利益を算出しております。

（注2）2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	22,584,938	1,030,749	4.5
2025年3月期	20,329,862	959,249	4.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,026,786百万円 2025年3月期 955,401百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40,000,000.00	40,000,000.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注1）2025年7月27日付で普通株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行いました。2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注2）2026年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定といたします。

（注3）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「（参考1）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

（注4）当行は、2026年3月期第2四半期に金銭以外の財産を現物配当しております。現物配当の概要については、後述の「（参考2）現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	840,000,000株	2025年3月期	672,000,000株
2026年3月期中間期	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
2026年3月期中間期	798,000,000株	2025年3月期中間期	755,923,498株

(注) 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前連結会計年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。なお、期中平均株式数は優先株式を含めて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	190,470	20.9	34,206	△17.5	30,091	△21.0
2025年3月期中間期	157,503	26.2	41,469	86.0	38,085	50.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	37.70
2025年3月期中間期	50.38

(注) 2025年3月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年7月27日付で普通株式及び優先株式1株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年8月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。前事業年度の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,741,994	901,936	4.3
2025年3月期	18,676,280	865,771	4.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 901,928百万円 2025年3月期 865,771百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

(参考１) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A 種優先株式					
2025年３月期				—	—
2026年３月期	—	—			
2026年３月期(予想)			—	—	—
B 種優先株式					
2025年３月期				—	—
2026年３月期	—	—			
2026年３月期(予想)			—	—	—

(注１) B種優先株式については、2025年３月期の配当として、その他資本剰余金を原資とする特別配当(1,000億円)を実施しております。その後、A種優先株式及びB種優先株式の全てについて、2025年７月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社が公的資金の完済を目的として取得いたしました。

(注２) 当行は2025年８月25日付で、A種優先株式及びB種優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。従って、当第２四半期末以後、当該種類株式の配当は発生いたしません。

(参考２) 現物配当(金銭以外の財産による配当)の概要

(1) 基準日	—
(2) 配当財産の種類	Latitude Group Holdings Limited 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び１株当たり価額	41,921,190,564円(１株当たり52円53銭)
(4) 配当財産の時価の総額及び１株当たり価額	—円(１株当たり—円)(注)
(5) 効力発生日	2025年９月30日(火曜日)
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 41,921,190,564円 配当原資は利益剰余金であり、Latitude Group Holdings Limited株式の帳簿価額分が減少しております。

(注) 本件は、企業会計基準適用指針第２号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、当該配当財産の適正な帳簿価額をもって処理しております。従いまして、当該配当財産の時価は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
2. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
3. 2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算概要 (参考情報)	14
(1) 連結関連情報	14
損益の状況 (連結)	14
資金運用／調達 (リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む) の状況 (連結)	15
満期保有目的の債券 (連結)	15
その他有価証券 (連結)	15
その他有価証券評価差額金内訳 (連結)	16
財務比率 (連結)	16
自己資本関連情報 (連結)	16
(2) 単体関連情報	17
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権 (単体)	17
金融再生法に基づく開示債権の保全率 (単体)	17
自己資本関連情報 (単体)	17
損益状況 (参考情報・単体)	18

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	3,916,744	4,673,136
コールローン及び買入手形	95,736	52,233
買入金銭債権	289,315	286,258
特定取引資産	269,695	303,443
金銭の信託	474,132	483,858
有価証券	2,814,295	3,656,655
貸出金	9,504,444	9,991,415
外国為替	79,236	82,625
割賦売掛金	1,381,453	1,410,786
リース債権及びリース投資資産	288,608	301,010
その他資産	433,211	510,216
有形固定資産	60,364	59,603
無形固定資産	55,439	53,984
退職給付に係る資産	37,183	37,789
繰延税金資産	9,142	30,122
支払承諾見返	765,168	793,976
貸倒引当金	△144,310	△142,175
資産の部合計	20,329,862	22,584,938
負債の部		
預金	11,511,177	13,052,900
譲渡性預金	3,155,481	3,293,423
コールマネー及び売渡手形	213,090	394,345
売現先勘定	329,109	356,774
債券貸借取引受入担保金	476,668	617,025
特定取引負債	224,100	254,754
借入金	1,638,865	1,694,329
外国為替	1,305	1,701
短期社債	82,000	143,500
社債	233,487	216,475
その他負債	694,588	692,901
賞与引当金	11,334	5,781
役員賞与引当金	27	11
退職給付に係る負債	8,055	7,937
役員退職慰労引当金	33	262
睡眠預金払戻損失引当金	330	921
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	3,368
利息返還損失引当金	20,532	19,001
繰延税金負債	1,606	4,797
支払承諾	765,168	793,976
負債の部合計	19,370,612	21,554,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	140,000	140,000
資本剰余金	353,962	353,962
利益剰余金	520,584	545,966
自己株式	△31,267	△31,267
株主資本合計	983,280	1,008,662
その他有価証券評価差額金	△41,742	△4,653
繰延ヘッジ損益	344	10,397
為替換算調整勘定	1,422	1,025
退職給付に係る調整累計額	12,097	11,355
その他の包括利益累計額合計	△27,878	18,124
新株予約権	—	8
非支配株主持分	3,848	3,954
純資産の部合計	959,249	1,030,749
負債及び純資産の部合計	20,329,862	22,584,938

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	290,654	364,215
資金運用収益	144,648	166,562
(うち貸出金利息)	112,715	117,053
(うち有価証券利息配当金)	26,390	34,728
役務取引等収益	35,108	41,579
特定取引収益	78	4,772
その他業務収益	97,229	116,013
その他経常収益	13,589	35,288
経常費用	259,921	301,776
資金調達費用	64,301	102,107
(うち預金利息)	23,338	47,622
(うち借用金利息)	1,278	3,316
(うち社債利息)	11,803	5,213
役務取引等費用	15,582	17,663
特定取引費用	698	—
その他業務費用	62,357	70,979
営業経費	84,797	86,802
その他経常費用	32,184	24,222
経常利益	30,732	62,439
特別利益	20,110	635
特別損失	167	1,381
税金等調整前中間純利益	50,675	61,693
法人税、住民税及び事業税	2,372	7,615
法人税等調整額	3,912	△15,284
法人税等合計	6,285	△7,669
中間純利益	44,390	69,362
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△6	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	44,396	69,366

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	44,390	69,362
その他の包括利益	△22,517	46,002
その他有価証券評価差額金	△2,466	36,669
繰延ヘッジ損益	△1,876	9,855
為替換算調整勘定	△17,622	△7
退職給付に係る調整額	△357	△751
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	236
中間包括利益	21,872	115,364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,892	115,369
非支配株主に係る中間包括利益	△20	△4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,954	438,410	△61,802	961,767
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,160		△2,160
親会社株主に帰属する中間純利益			44,396		44,396
自己株式の取得				△32,000	△32,000
自己株式の処分		488		20,844	21,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
連結子会社減少による減少高			△164		△164
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	522	42,071	△11,155	31,438
当中間期末残高	512,204	73,477	480,481	△72,957	993,206

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△19,490	△6,450	19,445	7,480	984	—	3,972	966,724
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,160
親会社株主に帰属する中間純利益								44,396
自己株式の取得								△32,000
自己株式の処分								21,333
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								34
連結子会社減少による減少高								△164
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,632	△1,876	△17,636	△357	△22,503	—	264	△22,239
当中間期変動額合計	△2,632	△1,876	△17,636	△357	△22,503	—	264	9,199
当中間期末残高	△22,123	△8,326	1,808	7,122	△21,519	—	4,237	975,923

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,000	353,962	520,584	△31,267	983,280
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,721		△43,721
親会社株主に帰属する中間純利益			69,366		69,366
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社減少による減少高			△263		△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	25,382	—	25,382
当中間期末残高	140,000	353,962	545,966	△31,267	1,008,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△41,742	344	1,422	12,097	△27,878	—	3,848	959,249
当中間期変動額								
剰余金の配当								△43,721
親会社株主に帰属する中間純利益								69,366
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社減少による減少高								△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,089	10,053	△397	△742	46,002	8	106	46,117
当中間期変動額合計	37,089	10,053	△397	△742	46,002	8	106	71,500
当中間期末残高	△4,653	10,397	1,025	11,355	18,124	8	3,954	1,030,749

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(A種優先株式及びB種優先株式に係る公的資金の完済)

2025年7月31日付で、当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、当行が発行するA種優先株式の全てを預金保険機構から、同B種優先株式の全てを株式会社整理回収機構からそれぞれ取得しました。

これにより、公的資金230,018百万円は完済となりました。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	3,831,626	4,571,023
コールローン	95,736	52,233
買入金銭債権	248,514	246,544
特定取引資産	269,455	303,336
金銭の信託	402,034	413,401
有価証券	3,145,210	3,980,805
貸出金	10,179,385	10,657,427
外国為替	79,236	82,625
その他資産	315,529	302,766
その他の資産	315,529	302,766
有形固定資産	10,479	9,295
無形固定資産	21,012	19,996
前払年金費用	13,530	14,548
繰延税金資産	—	1,640
支払承諾見返	106,658	122,679
貸倒引当金	△42,129	△36,330
資産の部合計	18,676,280	20,741,994
負債の部		
預金	11,574,602	13,135,088
譲渡性預金	3,155,481	3,293,423
コールマネー	213,090	394,345
売現先勘定	329,109	356,774
債券貸借取引受入担保金	476,668	617,025
特定取引負債	224,074	254,781
借入金	1,283,455	1,250,227
外国為替	1,305	1,701
社債	30,000	—
その他負債	401,157	406,418
未払法人税等	2,114	251
資産除去債務	7,355	6,708
その他の負債	391,687	399,458
賞与引当金	5,937	3,074
退職給付引当金	86	86
役員退職慰労引当金	—	141
睡眠預金払戻損失引当金	330	921
睡眠債券払戻損失引当金	3,648	3,368
繰延税金負債	4,904	—
支払承諾	106,658	122,679
負債の部合計	17,810,509	19,840,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	140,000	140,000
資本剰余金	360,469	360,469
資本準備金	99,465	99,465
その他資本剰余金	261,003	261,003
利益剰余金	446,944	433,315
利益準備金	18,127	26,871
その他利益剰余金	428,817	406,444
繰越利益剰余金	428,817	406,444
自己株式	△31,267	△31,267
株主資本合計	916,146	902,517
その他有価証券評価差額金	△42,870	△6,092
繰延ヘッジ損益	△7,504	5,503
評価・換算差額等合計	△50,375	△588
新株予約権	—	8
純資産の部合計	865,771	901,936
負債及び純資産の部合計	18,676,280	20,741,994

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	157,503	190,470
資金運用収益	135,206	143,096
(うち貸出金利息)	76,138	89,486
(うち有価証券利息配当金)	54,419	39,650
役務取引等収益	12,859	18,740
特定取引収益	162	5,195
その他業務収益	2,960	2,408
その他経常収益	6,313	21,029
経常費用	116,033	156,264
資金調達費用	54,279	94,140
(うち預金利息)	23,346	47,684
(うち社債利息)	124	29
役務取引等費用	10,733	12,413
その他業務費用	5,947	9,733
営業経費	37,354	39,165
その他経常費用	7,718	812
経常利益	41,469	34,206
特別利益	2,710	444
特別損失	876	1,026
税引前中間純利益	43,304	33,624
法人税、住民税及び事業税	△1,031	3,899
法人税等調整額	6,250	△367
法人税等合計	5,218	3,532
中間純利益	38,085	30,091

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	512, 204	79, 465	—	79, 465	17, 695	381, 270	398, 965	△61, 802	928, 833
当中間期変動額									
剰余金の配当					432	△2, 592	△2, 160		△2, 160
中間純利益						38, 085	38, 085		38, 085
自己株式の取得								△32, 000	△32, 000
自己株式の処分			488	488				20, 844	21, 333
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	488	488	432	35, 493	35, 925	△11, 155	25, 259
当中間期末残高	512, 204	79, 465	488	79, 954	18, 127	416, 763	434, 890	△72, 957	954, 092

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△20,640	△19,424	△40,064	—	888,768
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,160
中間純利益					38,085
自己株式の取得					△32,000
自己株式の処分					21,333
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,514	246	△2,268	—	△2,268
当中間期変動額合計	△2,514	246	△2,268	—	22,990
当中間期末残高	△23,154	△19,178	△42,332	—	911,759

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金									
当期首残高	140,000	99,465	261,003	360,469	18,127	428,817	446,944	△31,267	916,146
当中間期変動額									
剰余金の配当					8,744	△52,465	△43,721		△43,721
中間純利益						30,091	30,091		30,091
自己株式の取得								—	—
自己株式の処分			—	—				—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,744	△22,373	△13,629	—	△13,629
当中間期末残高	140,000	99,465	261,003	360,469	26,871	406,444	433,315	△31,267	902,517

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△42,870	△7,504	△50,375	—	865,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					△43,721
中間純利益					30,091
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	36,778	13,008	49,786	8	49,795
当中間期変動額合計	36,778	13,008	49,786	8	36,165
当中間期末残高	△6,092	5,503	△588	8	901,936

3. 2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算概要 (参考情報)

(1) 連結関連情報

損益の状況 (連結)⁽¹⁾

(単位: 10億円)

	2024年度 中間期 (6カ月)	2025年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2024年度 (12カ月)
資金利益	80.3	64.4	-15.8	158.0
非資金利益	60.5	101.2	40.7	140.6
役務取引等利益	19.5	23.9	4.3	44.2
特定取引利益	-0.6	4.7	5.3	8.0
その他業務利益	41.6	72.5	30.9	88.3
リース収益・割賦収益	37.3	38.2	0.8	73.1
業務粗利益	140.9	165.7	24.8	298.7
経費	-82.8	-86.5	-3.6	-168.4
実質業務純益	58.0	79.2	21.1	130.2
与信関連費用	-25.0	-17.1	7.8	-47.0
与信関連費用加算後実質業務純益	32.9	62.0	29.0	83.1
のれん・無形資産償却額 (グロス) ⁽²⁾	-2.1	-0.6	1.4	-4.1
その他利益	19.8	0.3	-19.4	20.3
税金等調整前純利益	50.6	61.6	11.0	99.4
法人税、住民税及び事業税	-2.3	-7.6	-5.2	-12.6
法人税等調整額	-3.9	15.2	19.1	-2.5
非支配株主に帰属する純利益	0.0	0.0	-0.0	0.3
親会社株主に帰属する純利益	44.3	69.3	24.9	84.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は営業経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に貸出業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭の信託運用損益、有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円, %)

	2024年度 中間期 (6カ月)			2025年度 中間期 (6カ月)			2024年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	8,219.8	112.7	2.74	9,639.3	117.0	2.42	8,595.2	221.9	2.58
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金	1,557.9	37.3	4.78	1,741.6	38.2	4.38	1,597.5	73.1	4.58
有価証券	2,067.7	26.3	2.55	3,150.2	34.7	2.20	2,324.1	56.9	2.45
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	378.7	3.9	***	542.7	4.5	***	411.5	7.7	***
資金運用勘定合計(A)	12,224.2	180.4	2.94	15,073.9	194.5	2.57	12,928.5	359.8	2.78
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	11,688.9	25.2	0.43	15,452.4	59.8	0.77	12,479.6	61.3	0.49
借入金	1,266.3	1.2	0.20	1,580.8	3.3	0.42	1,385.2	3.2	0.23
社債	322.6	11.8	7.30	228.1	5.2	4.56	289.5	17.5	6.05
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	742.8	25.9	***	1,425.4	33.7	***	794.6	52.5	***
資金調達勘定合計(B)	14,020.6	64.3	0.91	18,686.9	102.1	1.09	14,949.1	134.6	0.90
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)－(B)	—	116.1	2.03	—	92.4	1.48	—	225.1	1.88

(1)利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2)「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3)「その他資金運用勘定」日本銀行当座預金の平均残高および利息を控除して表示しております。

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2025年3月末			2025年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	610.0	603.5	-6.5	605.1	598.5	-6.5
外国証券	593.6	593.9	0.2	1,025.9	1,028.6	2.7
合計	1,203.7	1,197.4	-6.2	1,631.0	1,627.2	-3.7

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2025年3月末			2025年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
株式	5.4	3.0	2.3	6.0	2.9	3.0
債券	416.3	433.6	-17.2	526.9	552.7	-25.8
国債	257.3	269.6	-12.2	383.1	402.7	-19.6
地方債	2.1	2.2	-0.0	2.1	2.2	-0.0
社債	156.8	161.8	-4.9	141.6	147.7	-6.1
その他	1,131.5	1,159.0	-27.5	1,420.6	1,406.8	13.8
外国証券	308.0	331.2	-23.1	365.8	368.0	-2.1
外貨外国公社債	268.2	272.8	-4.6	348.1	349.7	-1.6
邦貨外国公社債	17.2	17.8	-0.6	17.2	17.8	-0.5
外国株式・その他	22.6	40.5	-17.8	0.4	0.4	0.0
その他証券	764.6	769.1	-4.5	997.4	981.4	16.0
買入金銭債権	58.8	58.6	0.1	57.2	57.4	-0.1
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,553.4	1,595.8	-42.4	1,953.6	1,962.5	-8.9

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2025年9月末:1兆8,963億円、2025年3月末:1兆4,945億円であります。

(2)市場価格のない株式等及び組合出資金等は含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2025年3月末	2025年9月末
評価差額		
その他有価証券	-42.4	-8.9
投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.5	0.7
その他の金銭の信託	-0.0	-0.2
(+)繰延税金資産	—	2.9
(-)繰延税金負債	0.3	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-42.1	-5.5
(-)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0.5	0.9
その他有価証券評価差額金	-41.7	-4.6

財務比率(連結)

	2024年度 中間期 (6カ月)	2025年度 中間期 (6カ月)	2024年度 (12カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5% ⁽³⁾	0.6% ⁽³⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	9.2% ⁽³⁾	14.0% ⁽³⁾	8.8%
経費率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	58.8%	52.2%	56.4%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

[(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)]÷2

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2025年 3月末	2025年 9月末	比較 (金額)
自己資本の額	883.1	904.1	21.0
リスク・アセット等の額の合計額	9,462.0	9,882.1	420.1
連結コア自己資本比率	9.33%	9.14%	—

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

<バーゼル3、国際基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2025年 3月末	2025年 9月末	比較 (金額)
普通株式等Tier1資本の額	813.2	899.9	86.7
リスク・アセット等の額の合計額	9,368.7	9,895.7	526.9
普通株式等Tier1比率	8.7%	9.1%	—

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

(2) 単体関連情報

銀行法及び金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2025年 3月末	2025年 9月末	比較 ⁽³⁾ (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ⁽¹⁾	1.6	3.0	1.3
危険債権 ⁽¹⁾	25.1	20.6	-4.5
要管理債権 ⁽¹⁾	1.8	1.6	-0.2
合計(A)	28.6	25.2	-3.3
保全率	96.6%	95.8%	—
総与信残高(末残)(B)	10,424.2	10,915.0	490.8
貸出金	10,179.3	10,657.4	478.0
その他	244.8	257.6	12.8
総与信残高比(A/B) ⁽²⁾	0.27%	0.23%	—
(参考1) 部分直接償却実施額	3.7	3.4	-0.2
(参考2) 要注意債権以下	147.5	130.6	-16.8

(1) 開示債権額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 比較については1億円未満を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2025年3月末					2025年9月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
	(a)	(b)			(b)／(a)	(a)	(b)			(b)／(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.6	1.6	0.5	1.1	100.0%	3.0	3.0	0.5	2.5	100.0%
危険債権	25.1	24.6	18.4	6.2	97.8%	20.6	19.9	13.9	6.1	96.8%
要管理債権	1.8	1.4	0.2	1.3	77.1%	1.6	1.2	0.1	1.1	74.9%
合計	28.6	27.6	19.0	8.5	96.6%	25.2	24.1	14.5	9.6	95.8%

(1) 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2025年 3月末	2025年 9月末	比較 (金額)
自己資本の額	881.9	865.3	-16.5
リスク・アセット等の額の合計額	7,302.1	7,540.8	238.6
コア自己資本比率	12.07%	11.47%	—

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	比較
業務粗利益	82,873	57,951	△24,921
(除く金銭の信託運用損益)	80,764	54,600	△26,164
資金利益	81,462	50,401	△31,060
役務取引等利益	4,236	9,679	5,442
うち金銭の信託運用損益	2,109	3,351	1,242
特定取引利益	162	5,195	5,033
その他業務利益	△2,987	△7,324	△4,337
うち債券関係損益	1,387	△1,769	△3,156
経費(除く臨時処理分)	37,588	39,582	1,993
人件費	14,738	15,694	956
物件費	20,107	21,197	1,089
うちのれん償却額	32	32	—
税金	2,742	2,689	△52
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	43,176	15,018	△28,157
一般貸倒引当金繰入額(1)	△1,084	—	1,084
業務純益	44,260	15,018	△29,242
実質業務純益	45,285	18,369	△26,915
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△4,364	17,282	21,647
株式等関係損益	3,458	15,898	12,439
不良債権処理額(2)	8,390	△1,345	△9,736
貸出金償却	0	0	△0
個別貸倒引当金繰入額	8,500	—	△8,500
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△110	△74	35
貸倒引当金戻入益(△)	—	△1,271	△1,271
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	567	38	△528
経常利益	41,469	34,206	△7,263
特別損益	1,834	△582	△2,416
うち固定資産処分損益及び減損損失	△152	△857	△704
税引前純利益	43,304	33,624	△9,680
法人税、住民税及び事業税	△1,031	3,899	4,931
法人税等調整額	6,250	△367	△6,617
純利益	38,085	30,091	△7,993

(参考)

コア業務純益	41,788	16,787	△25,000
(除く投資信託解約損益)	41,788	16,787	△25,000
与信関連費用(1)+(2)	7,306	△1,345	△8,652

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

3. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。